

「灯り」が消えては商売できない！ 日本の経済安全保障問題と議論を

昨年1年間、本誌を借りて照明の2027年問題について語ってきた。年が明けてあと2年半に迫った日本の非常事態について、改めて警鐘を鳴らしたい。

■ブラックアウト再び

北海道の人は2019年のブラックアウトで社会機能が失われる恐ろしさを経験した。千葉県の大停電でも、能登半島の長期停電でも、水害、台風の停電でも、灯りのない生活がどのようなものか多くの人が経験している。

これが大なり小なり2027年9月以降に全国津々浦々で確実に起こる。日本中のあちこちで切れたままの照明が放置されている薄暗く退化したポンコツ社会が目の前に迫っている。

2023年11月のスイス・ジュネーブで開催された「水銀に

関する水俣条約締約国会議COP5」で共同議長国である日本は微少な水銀の完全撲滅のために、蛍光管の完全製造禁止を決めてしまった。環境省の水銀対策推進室と経産省の化学物質管理課とオプザーバー参加の日本照明工業会がこの大問題を、その社会的影響を想定しないままに決めてしまった。

蛍光管を製造禁止にするという事は最後の蛍光管が切れる前にLED化を済ませておかねばならない。アイリスオーヤマの傑作テレビCMがその事態を想像させてくれているが、公園の公衆トイレの1本の蛍光管に寿命が来たときに、LED照明の生産が間に合わずに入荷が1年待ちだったとしたらば、その公衆トイレは1年間閉鎖しなくてはならない。灯りのないトイレで犯罪が起きたときに誰が責任

に、蛍光灯器具の裏側にある安定器に寿命が来ればやはり停電（不点灯）する。その時点でLEDに変えなくてはならない。

安定器は2019年に既に生産を終了しており、たとえ蛍光管が新品であっても安定器の寿命が来たならばLEDに変えねばならない。メーカーによると安定器も10年程度の寿命だと言うがそんなことはない。24時間点けっぱなしでもなければもつと長持ちする。10年や20年は保つかもしれない。

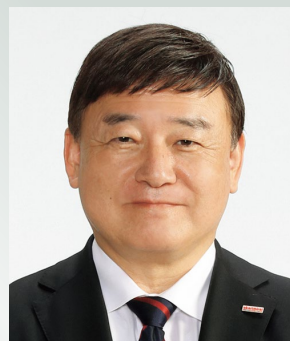
しかし、安定器は何の兆候もなく切れるのだからいつ照明が点かなくなるかわからない。その安定器はもう売っていないのだからLEDに換えなくてはならない。つまり、いずれにせよ蛍光管が製造禁止になろうとならなからうと、2019年に安定器の製造を終了した時点で安定器の寿命が来るまでに日本中のLED化は終わらせねばならないことは決まっていたのである。

逆に言うと、安定器の寿命が

来るまでは蛍光管を替えればよく、それまでに10年や20年の余裕があったものを、あと2年半で完全LED化するという無茶苦茶な締め切りを認めてしまったのである。

なにが無茶苦茶なのか。全国のテレビを全て地デジ化するのに総務省は10年かけて膨大な人員とパワーを継ぎ込んで成し遂げることができた。最後のステージではお金がなくて地デジテレビが買えない人のために政府がクーポンを発行した。これが今回の照明の2027年問題においては、ほとんど外交事故か行政災害とも思えるアクシデントとしての社会課題が突然降ってきて、政府でこの問題を把握する所管もなく、責任を取る役人もいない。

一体、全国で何億本の蛍光管が使われているか。安定器の寿命があと何年なのか。主要インフラ施設の何割がLED化されているのか。誰も知らない。国立の施設が何万件あって、



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第32回〉警鐘～日本の灯りを護るために

を取るか。これが病院でも学校でも地下街でも地下鉄でもトンネルでも起こる。

照明が次々に切れていくときに、1年間LED化工事が出来なければ、病院は閉鎖、学校は早退、地下鉄は運行停止、トンネルでは事故が多発、自衛隊も警察も消防も半身不随になる。ホテルも商店もファミレスも明かりの切れている薄暗い施設にお客が来てくれるだろうか。工場の照明が暗くなつては、異物混入も製造事故も起きるだろう。これが今のまま対策を打たないでいると必ず起きる。

■総量調査もせずに決めた条約

本稿をご覧になっている方は天井を見ていただきたい。もうLEDになつている方はあと20年位はなんとかなる。安心してください。ガラスの蛍光管で端っこの方が少し黒ずんできていれば、あと数年で蛍光管の寿命が来る。蛍光管の寿命が来る前

LED化されていない照明が何千万灯あるのか。全国の都道府県・市町村の施設が何十万棟あって何億灯のLEDが必要になるのか、300万を超える中小企業の事務所と店舗と工場が何百万棟あってそのうちどれだけの照明がLED化されているのか、これから何億灯のLED資材が必要になるのか、それに幾らかかるのか誰も知らない。

日本全国で何億灯のLED照明が必要になるのか誰も数えていなくて、その供給能力がどれだけあるのかも把握されていない。それでも国際条約に挑んだ環境省と経産省と照明工業会は「何とかなる」というのが今の見解である。彼らが「何とかなる」と言い続ける限り政府は動かない。どういう根拠があつて何とかなるのか皆さんからも問い合わせていただきたい。

■モノが足りない

全国の自治体の省エネや脱炭素、電気料金削減のコンサルテ

ィングをしている当社では、十数年前から省エネの1丁目1番地としてのLED化をアドバイスしてきている。東日本大震災の福島原発爆発による未曾有の電力危機から、当時の菅総理大臣は日本中の照明をLED化すること社会を救おうと「あかり未来計画」を閣議決定した。2020年を目標としていた政策のその唯一の成果が2019年の安定器の製造終了で、安定器の寿命が来たものからLEDに替える以外ないという強制措置が取られていたのである。その安定器が切れるまでの間は蛍光管の供給はされると思っていたのが、あと2年半と余命宣言されたのである。

さて、それではLED資材は間に合うのか。あと10年、20年かけて順番に交換しようとしていたものが一勢に2年、3年で換えなくてはならない。国内メーカーの生産能力で間に合うはずがない。ある県の12階建ての庁舎1棟の蛍光管をLED化す

る計画で数を数えたところ1万8000本だった。これがあるメーカーに打診したところ大量発注の場合は4カ月の生産待ちになると言う。

これが全国の1780都道府県・市町村の庁舎と学校と病院と文化施設と運動施設の何十万施設が一斉に発注したときに、何年間の生産待ちになるのだろうか。当社の聞き取りでは、北海道庁の施設総数で1万2000棟と道営住宅2万1000戸があり、そのうちどれだけがLED化されているかはわからないという。

大雑把に鹿児島県では5000棟、鹿児島市では1900棟、山口県でも3000棟、広島市で6000棟と聞いたが、大阪府や東京都は見当もつかない。

国会議事堂も議員会館もまだLED化されていない。国の施設が何千、何万棟あるのか誰も数えていない。民間3百数十万社で500万以上ある事業所、商店、工場に何億灯の照明があ

るのか。国内メーカーだけで億単位の照明資材の発注を2年や3年で生産できるはずがない。受注生産の順番が回ってくるのに何年かかるのだろうか。それまでの間は灯りの消えた施設は使えなくなる。商売ができなくなるのである。

■ヒトがいらない

国内メーカーが24時間操作して、世界中の照明メーカーから緊急輸入で凌げたとしても、これを工事する電気工事が足りない。仮に1本の蛍光管をLED蛍光管に交換する簡単な工事に10分かかるとして、1人の電気工事が1日で50本か100本交換するのでは一杯だろう。

建築業の働き方改革で時間外も土日でも作業しないとしたり年かけて従事しなくてはならないだろうか。今、電気工事業界は景気回復の中で空前の人手不足で来年、再来年までの仕事で手いっぱいだと聞いている。海

外からの人材調達と資格要件の緩和が急がれる。

また、こちらも規制による建築分野の行政災害の1つだが、2022年の大気汚染防止法の改正により、2006年以前の建物はアスベストの有無を検査してからでなくては建材を切削することはできない。当然アスベストがあった場合には、その工事資格を持った人間でなくては工事できない。みなさんが天井を見てそれが埋め込み型の照明であるならば、数万円の調査費と数ヶ月の調査期間が必要で、アスベスト工事資格を持った工事士のいる大手の電気工事会社が高い特殊工事を依頼しなくてはならない。

日本の照明工業会は「丸ごと交換」なる日本独自のガラパゴス製品を宣伝しているが、メーカーには埋め込み型の照明器具を丸ごと交換することが法的に経済的に現実的なのか説明してほしい。地方の小さな電気工事屋には、アスベスト工事資格者

はいないことを知っているのだろうか。

■カネがない

仮に10億灯の照明を1灯1万円とLED化するとして10兆円が必要である。小さなラーメン屋でも喫茶店でも店1件をLED化するのには数十万円から百万円はかかる。病院や工場ならば一千万円を超えるかもしれない。当然そんなお金はないので銀行からお金を借りる。

さて、銀行に全国の照明交換需要に必要な数兆円の資金調達が可能なのか。自治体規模のLED化には、町村の数億円から都道府県の数十億、数百億の資金調達が必要になる。これは税金である。起債や交付金で賄おうとしても数兆円の予算を準備できるのか。政府の財政出動が必要であることは間違いない。

■経済安保としての2027年問題

この数兆円の特需を国内の景



※バイパス工事とは、安定器から配線を切断し、直接「LEDランプ」の給電側ソケットに配線するだけの簡単な作業です。

気対策と歓迎するのか、莫大な省エネとCO2削減、脱炭素政策の目玉になると喜ぶべきなのか。2023年11月のスイス・ジュネーブの水銀公害を防止することを目的とした会議の裏側を想像してみたい。会議に参加

会議の場での資源謀略が見えてくる。中国ではLED化のブームは去り、多くのメーカーが在庫を抱え価格もダンピングしているという。電気自動車や農業資材などと同じく、LED資材を国

した当事者に聞いてみたところ、この会議の2022年COP4ではアフリカ勢が2025年の蛍光灯完全製造禁止を主張し、日本は政府のカーボンニュートラル計画にある2030年を主張したそうである。

アフリカで水銀公害が深刻化しているとは聞いていなかったが、背後にLEDの原料である発光ダイオード半導体のガリウムの98%を抑えているという中国がいたとすると、国際

資源戦略が見えてくる。日本の社会機能の基本である灯りを他国に握られてしまった。モノ不足と値上がり。人手不足と人件費高騰。アスベスト規制。これをまだ政府が認識していないならば、大変な事態である。国会議員も、県会議員も市長村議員も議会で議論して地域の灯りを護って欲しい。経済界も新年の大きなテーマとして、地域経済の基本となる灯りを護って欲しい。

【筆者略歴】
株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌に다가できる経済人ネットワーク主宰。

2027年問題の解決策を解説
自治体完全LED化パーフェクトマニュアル
無料贈呈中!

政府の現状、全国の取り組み例、非常事態から地域の灯りを護る具体策を1時間半かけて双方向で解説します。

株式会社あかりみらい 12月議会への予算化に手をつけられずにいる方はすぐにお問い合わせください。

akarimirai 0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

あかりみらい オンラインセミナー 検索